■ 主要指標の動き ■

2018年3月30日時点（1週間前＝3月23日、3ヵ月前＝2017年12月30日、6ヵ月前＝9月30日、1年前＝3月30日） なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	17年末比
世界	先進国（除く日本）株価 注1	9,848.78	1.5	▲ 1.4	3.9	13.4	▲ 1.4
	新興国株価 注2	2,558.70	▲ 0.0	1.5	9.1	23.9	1.5
日本	日経平均株価	21,454.30	4.1	▲ 5.8	5.4	12.5	▲ 5.8
	TOPIX（東証株価指数）	1,716.30	3.1	▲ 5.6	2.5	12.4	▲ 5.6
	JPX日経インデックス400	15,180.09	3.1	▲ 5.6	2.7	11.2	▲ 5.6
	JPX日経中小型株指数	15,198.42	4.2	▲ 3.9	5.2	22.2	▲ 3.9
	日経ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ平均	3,983.97	1.2	0.8	10.9	31.2	0.8
	東証マザーズ	1,206.24	4.3	▲ 2.1	10.4	13.3	▲ 2.1
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	24,103.11	2.4	▲ 2.5	7.6	16.3	▲ 2.5
	S&P 500種	2,640.87	2.0	▲ 1.2	4.8	11.5	▲ 1.2
	ナスダック総合	7,063.45	1.0	2.3	8.7	19.4	2.3
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ･ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	370.87	1.4	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 4.7
	英国 FTSE100	7,056.61	1.9	▲ 8.2	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 8.2
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	373.99	1.5	▲ 3.0	▲ 3.9	0.5	▲ 3.0
	ドイツ DAX	12,096.73	1.8	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 1.3	▲ 6.4
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,168.90	0.5	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 1.3	▲ 4.2
	中国 上海A株	3,318.71	0.5	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 1.3	▲ 4.2
	中国 深圳A株	1,938.59	4.9	▲ 2.4	▲ 6.8	▲ 6.4	▲ 2.4
	中国 創業板	1,900.48	10.1	8.4	1.8	0.4	8.4
	中国 中小企業板	10,960.15	4.2	▲ 3.4	▲ 7.1	▲ 5.2	▲ 3.4
	香港 ハンセン	30,093.38	▲ 0.7	0.6	9.2	23.8	0.6
	香港 ﾊﾝｾﾝ中国企業株（H株）	11,998.34	▲ 1.1	2.5	10.0	15.9	2.5
	香港 ﾊﾝｾﾝ中国ﾚｯﾄﾞﾁｯﾌﾟ	4,408.61	▲ 0.2	▲ 0.4	2.6	11.6	▲ 0.4
	台湾 加権	10,906.22	0.8	2.5	5.0	10.7	2.5
	韓国 KOSPI	2,445.85	1.2	▲ 0.9	2.1	13.0	▲ 0.9
	シンガポール ST	3,427.97	0.2	0.7	6.5	8.0	0.7
	マレーシア FBM KLCI	1,863.46	▲ 0.1	3.7	6.1	6.5	3.7
	タイ SET	1,776.26	▲ 1.0	1.3	6.2	12.4	1.3
	インドネシア ｼﾞｬｶﾙﾀ総合	6,188.99	▲ 0.3	▲ 2.6	4.9	10.7	▲ 2.6
	フィリピン 総合	7,979.83	0.1	▲ 6.8	▲ 2.3	8.8	▲ 6.8
	ベトナム VN	1,174.46	1.8	19.3	46.0	62.2	19.3
	インド SENSEX	32,968.68	1.1	▲ 3.2	5.4	11.2	▲ 3.2
	豪州 S&P/ASX200	5,759.37	▲ 1.1	▲ 5.0	1.4	▲ 2.3	▲ 5.0

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	17年末比
中南米	ブラジル ボベスパ	85,365.56	1.2	11.7	14.9	30.8	11.7
	メキシコ IPC	46,124.85	▲ 0.8	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 5.6	▲ 6.5
	アルゼンチン メルバル	31,114.93	▲ 1.1	3.5	19.3	53.7	3.5
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,249.41	▲ 1.0	8.2	9.9	9.9	8.2
	ロシア MICEX	2,285.53	0.0	8.3	10.0	13.0	8.3
	ポーランド ﾜﾙｼｬﾜWIG	58,377.42	▲ 1.8	▲ 8.4	▲ 9.2	▲ 0.3	▲ 8.4
	トルコ イスタンブール100	114,930.20	▲ 1.4	▲ 0.3	11.7	28.7	▲ 0.3
その他	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	55,474.52	▲ 1.7	▲ 6.8	▲ 0.2	6.1	▲ 6.8
	エジプト EGX30	17,450.15	2.3	16.2	25.6	34.3	16.2
債券	日本国債 注3	361.75	▲ 0.1	0.5	0.9	1.1	0.5
	先進国（除く日本）国債 注4	1,055.40	0.2	1.5	2.8	9.0	1.5
	新興国債券 注5	819.11	0.9	▲ 2.0	▲ 2.3	1.8	▲ 2.0
利回り＊	日本国債10年物	0.049	0.025	0.001	-0.019	-0.019	0.001
	日本国債20年物	0.534	0.011	-0.038	-0.047	-0.099	-0.038
	日本国債30年物	0.743	0.000	-0.070	-0.123	-0.095	-0.070
	米国債10年物	2.740	-0.074	0.334	0.406	0.319	0.334
	ドイツ国債10年物	0.497	-0.030	0.070	0.033	0.164	0.070
	イタリア国債10年物	1.786	-0.091	-0.230	-0.325	-0.362	-0.230
	スペイン国債10年物	1.164	-0.105	-0.403	-0.440	-0.485	-0.403
商品など	東証REIT（配当込み）	3,274.92	1.0	2.7	4.3	▲ 1.1	2.7
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 注6 （米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ）	517.82	2.7	▲ 5.5	▲ 2.4	1.2	▲ 5.5
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 注6 （ﾍｯｼﾞなし･円ﾍﾞｰｽ）	423.50	4.1	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 3.3	▲ 10.8
	新興国REIT指数 注7	270.99	1.2	▲ 2.4	4.4	4.5	▲ 2.4
	北海ブレント先物	70.27	▲ 0.3	5.1	22.1	32.7	5.1
	WTI先物	64.94	▲ 1.4	7.5	25.7	29.0	7.5
	ニューヨーク金先物	1,327.30	▲ 2.1	1.4	3.3	6.4	1.4
	CRB指数	195.36	▲ 0.5	0.8	6.7	5.3	0.8
	鉄鉱石（鉄分62%） 注8	62.25	1.9	▲ 12.1	▲ 1.5	▲ 22.3	▲ 12.1
	S&P MLP指数	4,090.51	0.5	▲ 10.7	▲ 11.0	▲ 17.6	▲ 10.7
	S&P BDC指数	209.72	0.5	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 2.4

＊「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 鉄鉱石 ： 原則として、週末前日の値

	為替（米ﾄﾞﾙ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円）	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	17年末比
北米	米ドル・インデックス	89.97	0.6	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 10.4	▲ 2.3
	米ドル	106.28	1.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 5.0	▲ 5.7
	カナダ・ドル	82.40	1.5	▲ 8.1	▲ 8.7	▲ 1.8	▲ 8.1
欧州	ユーロ	130.97	1.2	▲ 3.2	▲ 1.5	9.6	▲ 3.2
	英ポンド	148.95	0.6	▲ 2.2	▲ 1.2	6.7	▲ 2.2
	スイス・フラン	111.38	0.7	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 3.7
	スウェーデン・クローナ	12.72	0.1	▲ 7.6	▲ 7.9	1.7	▲ 7.6
	アイスランド・クローネ	1.078	1.6	▲ 1.0	1.7	9.0	▲ 1.0
	ノルウェー・クローネ	13.57	0.5	▲ 1.2	▲ 4.0	3.8	▲ 1.2
	デンマーク・クローネ	17.57	1.1	▲ 3.2	▲ 1.6	9.4	▲ 3.2
アジア・オセアニア	中国人民元	16.92	1.7	▲ 2.1	0.0	4.7	▲ 2.1
	香港ドル	13.54	1.4	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 6.0
	台湾ドル	3.65	1.7	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 3.7
	韓国ウォン（100ｳｫﾝ当たり）	10.01	3.6	▲ 5.2	1.9	0.1	▲ 5.2
	シンガポール・ドル	81.04	1.8	▲ 3.9	▲ 2.2	1.2	▲ 3.9
	マレーシア・リンギ	27.49	2.7	▲ 1.2	3.1	9.4	▲ 1.2
	タイ・バーツ	3.41	1.5	▲ 1.5	0.9	4.9	▲ 1.5
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ･ﾙﾋﾟｱ（100ﾙﾋﾟｱ当たり）	0.773	1.7	▲ 6.9	▲ 7.5	▲ 8.0	▲ 6.9
	フィリピン・ペソ	2.03	1.5	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 9.9
	ﾍﾞﾄﾅﾑ･ﾄﾞﾝ（100ﾄﾞﾝ当たり）	0.467	1.5	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 5.9
	インド・ルピー	1.63	1.2	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 5.5	▲ 7.6
	オーストラリア・ドル	81.61	1.2	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 4.6	▲ 7.3
	ニュージーランド・ドル	76.91	1.5	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 1.8	▲ 3.8
中南米	ブラジル・レアル	32.15	1.7	▲ 5.5	▲ 9.6	▲ 9.5	▲ 5.5
	メキシコ・ペソ	5.85	3.4	2.1	▲ 5.1	▲ 2.2	2.1
	アルゼンチン・ペソ	5.28	1.7	▲ 12.9	▲ 18.8	▲ 27.3	▲ 12.9
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ･ﾍﾟｿ（100ﾍﾟｿ当たり）	3.80	3.3	0.7	▲ 0.7	▲ 1.9	0.7
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	17.60	2.2	▲ 3.9	0.1	4.2	▲ 3.9
	ペルー・ヌエボ・ソル	32.93	1.3	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 5.4
東欧	ロシア・ルーブル	1.87	2.4	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 6.1	▲ 4.1
	ポーランド・ズロチ	31.10	1.6	▲ 4.0	0.9	9.6	▲ 4.0
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ･ﾌｫﾘﾝﾄ（100ﾌｫﾘﾝﾄ当たり）	41.89	1.3	▲ 3.8	▲ 1.8	8.2	▲ 3.8
	ルーマニア・レイ	28.13	1.4	▲ 2.9	▲ 2.8	7.2	▲ 2.9
	トルコ・リラ	26.86	2.1	▲ 9.4	▲ 14.9	▲ 12.3	▲ 9.4
その他	南アフリカ・ランド	8.98	0.6	▲ 0.6	8.4	6.5	▲ 0.6
	エジプト・ポンド	6.02	1.3	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 1.9	▲ 5.1

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注1 先進国（除く日本）株価指数 ： MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ（米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ）
注2 新興国株価指数 ： MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ･ﾏｰｹｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ）
注3 日本国債指数 ： FTSE日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（円ﾍﾞｰｽ）
注4 先進国（除く日本）国債指数 ： FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ（除く日本、米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ）
注5 新興国債券指数 ： JPﾓﾙｶﾞﾝ･ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ･ﾏｰｹｯﾄ･ﾎﾞﾝﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ･ﾌﾟﾗｽ（ﾍｯｼﾞなし･米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ）
注6 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 ： S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数（ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ）
注7 新興国REIT指数 ： S&PｴﾏｰｼﾞﾝｸREIT指数（ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ、米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ）

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。

■ 先週の主な出来事 ■ （株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
3月26日（月）	○	世界	**貿易摩擦激化への懸念がやや和らぐ** 貿易摩擦の激化回避に向け、米・中が水面下で交渉を開始し、中国側が米半導体の購入拡大や海外金融機関への市場開放に向けた規制緩和を提案したと報じられた。これを受け、米国で株式相場が反発した一方、国債が売られた。また、原油先物は利益確定売りから反落した。為替市場では、ﾄﾞﾙや円が売られ、円相場は1ﾄﾞﾙ=105円台に下落した。なお、欧州株式市場でも買いが先行したが、英国で起きたﾛｼｱ元情報機関員の暗殺未遂事件に関連して、14日に対露制裁を発表済みの英国に続き、EU(欧州連合)加盟14ヵ国や米国がﾛｼｱ外交官の国外追放を一斉に発表し、緊張が懸念されたことやﾕｰﾛ高などから、株式相場は続落して引けた。27日は、ｱｼﾞｱや欧州の株式相場が総じて上昇した。
27日（火）	○	日本	**前国税庁長官の議会証言では、踏み込んだ発言は無し** 財務省の決裁文書改ざん問題について、当時、同省理財局長だった佐川前国税庁長官が国会で証言し、安倍首相や首相夫人、財務相らの関与を否定したものの、踏み込んだ発言はなかった。政局に対する不安がやや和らいだ。
	○	ﾕｰﾛ圏	**ECB(欧州中央銀行)関係者から、ﾊﾄ派発言が相次ぐ** ECB政策委員会ﾒﾝﾊﾞｰの、ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ中銀総裁およびｽﾛﾊﾞｷｱ中銀総裁から、ﾕｰﾛ圏のｲﾝﾌﾚ率が持続的に上昇すると確信させるような兆候はまだなく、金融政策の修正には慎重を期すべきとの発言が相次いだ。国債利回りが低下したほか、ﾕｰﾛがﾄﾞﾙなどに対して売られた。
	×	米国	**大手SNSのCEOが議会で証言する見通しと報じられる** 大手SNS(ｿｰｼｬﾙ・ﾈｯﾄﾜｰｷﾝｸﾞ・ｻｰﾋﾞｽ)がﾕｰｻﾞｰの個人情報の保護を怠ったとされる問題を巡り、同社CEO(最高経営責任者)が4月に議会で証言する見通しになったと報じられた。また、別の報道では、ﾊｲﾃｸ分野などの重要な技術に対する中国からの投資を抜本的に制限することを、ﾄﾗﾝﾌﾟ政権が検討しているとされた。ﾊｲﾃｸ株を中心に株式相場が反落した一方、国債が買われ、10年債利回りは2.7%台に低下した。なお、3月の消費者信頼感指数は前月比▲2.3ﾎﾟｲﾝﾄの127.7と、3ヵ月ぶりに低下した。28日は、前日の米株安が嫌気され、ｱｼﾞｱの株式相場が総じて反落したほか、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領がｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販大手に対する課税強化などを模索していると一部で報じられたことあり、ﾊｲﾃｸ株への売りが続き、米株式相場は続落した。なお、大統領報道官は、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販大手を標的とした政策変更は検討していないと述べた。
28日（水）	△	北朝鮮	**北朝鮮の金委員長の訪中および習主席らとの会談が確認される** 北朝鮮の金正恩委員長が25～28日に訪中し、習近平国家主席らと会談したことが明らかとなり、会談の中で、金委員長が米朝首脳会談に意欲を示したほか、朝鮮半島の非核化へ尽力すると述べたと報じられた。地政学ﾘｽｸへの懸念がやや和らいだほか、四半期末の接近に伴なう機関投資家の持ち高調整の動き、米国の10-12月期GDP確定値の上方修正などもあり、ﾄﾞﾙが買われた。円相場は107.01円まで売られた後、106円台で推移した。なお、ﾄﾞﾙ高（右上に続く） （左下より続く）などを背景に、原油や金の先物が売られた。
29日（木）	○	北朝鮮	**南北首脳会談は4月27日に開催** 韓国と北朝鮮による南北首脳会談の日程が4月27日に決まったと発表された。韓国や日本の株式相場が上昇した。
	○	米国	**IT業界への規制強化への警戒感がやや後退** 大手SNSが個人情報の管理強化策などを前日以降、立て続けに発表した。規制強化への警戒感がやや後退したことなどから、主力ﾊｲﾃｸ株が買われ、株式相場は反発した。なお、ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領が、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ通販大手は税金をほとんど払っていないと投稿し、同社株が売られる場面もあったが、その後、持ち直した。投資家心理が改善し、原油先物も反発した一方、金先物は続落した。また、欧米の国債利回りが低下し、10年債利回りはﾄﾞｲﾂで0.5%弱、米国で2.75%弱となった。なお、2月の個人所得は前月比+0.4%、消費支出は+0.2%と、ともに前月と同率だった。PCE(個人消費支出)価格指数は伸びが加速し、全体では前年同月比+1.8%と、予想を上回ったが、ｺｱ・ﾍﾞｰｽでは+1.6%と、予想どおりだった。
30日（金）	△	日本	**鉱工業生産は2ヵ月ぶりの上昇** 2月の鉱工業生産指数速報値は前月比+4.1%と、予想を下回ったものの、2ヵ月ぶりの上昇となった。前日の米株高を受け、株式相場は続伸した。

■ 今週の主な注目点 ■ （高：注目度大、 中：注目度中、 低：ご参考）

日付	注目度	国・地域	指標など（コメント）
4月2日（月）	高	日本	**3月調査の日銀短観** 12月調査では、大企業の業況判断指数が製造業で26、非製造業では25だった。3月調査ではそれぞれ、25、24と予想されている。また、今回から発表される、大企業・全産業の2018年度の設備投資計画(土地投資額を含む)の予想は前年度比+1.0%となっている。
	高	米国	**3月のISM(供給管理協会)製造業景況指数** 2月は前月比1.7ﾎﾟｲﾝﾄの60.8と、2004年5月以来の高水準だった。同指数は50が好不況の境目。3月は60.0と予想されている。
4日（水）	高	ﾕｰﾛ圏	**3月の消費者物価指数速報** 2月は、全体は前年同月比+1.1%と、2016年12月以来の低い伸びだったが、ｺｱは前月と同じ+1.0%だった。3月はそれぞれ、+1.4%、+1.1%と予想されている。
	中	米国	**3月のISM非製造業景況指数** 2月は前月比▲0.4ﾎﾟｲﾝﾄの59.5だった。同指数は50が好不況の境目。3月は59.0と予想されている。
6日（金）	高	米国	**3月の雇用統計** 2月は、非農業部門雇用者数が前月比+31.3万人と、2016年7月以来の高い伸び、失業率は5ヵ月連続で4.1%だった。また、平均時給は前年同月比+2.6%に伸びが鈍化した。3月はそれぞれ、+18.9万人、4.0%、+2.7%と予想されている。

上記のほか、米国ではUSTR(通商代表部)が中国の知的財産権侵害に対する制裁関税の対象品目の原案を6日までに公表するほか、FRB(連邦準備制度理事会)のﾊﾟｳｴﾙ議長が6日に経済見通しについて講演する。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。